

### 3-4 アセアン地域を対象とした人材育成

アジア防災センターでは、アセアン地域を対象に様々な防災分野における人材を育成しアセアン地域の防災力向上を図るため、① 衛星情報の活用に関する人材育成事業、② 世界災害番号（GLIDE）データベース構築に向けた人材育成事業、③ 行政官を対象とした防災力強化に向けた人材育成事業、④ 学校での防災教育の推進事業の4つの人材育成事業を3ヵ年計画でアセアン加盟全10カ国に対して順次実施していくこととしています。

今年度は3ヵ年計画の初年度に当たります。各人材育成事業の目的、実施内容及びこれまでの進捗状況を以下に記します。

#### 3-4-1 衛星情報の活用に関する人材育成

##### (1) 目的

このプロジェクトは、減災と災害リスク管理に従事する行政担当者の衛星画像およびデータ利用ための必要な技術と知識の向上を目的としています。

##### (2) 実施内容

このプロジェクトは、セミナー、実習及び地域ワークショップ（進捗状況報告会）を含む適切な人材育成プログラムを実施します。

実施対象国は、ブルネイとシンガポールを除くアセアン8か国です。

実施内容は、以下の通りです。

- 1) セミナーや実習の内容に関する要望調査
- 2) セミナーや実習に使用する資料の作成
- 3) プロジェクトの対象各国で、セミナー(1日間)の実施
- 4) プロジェクトの対象各国で、実習(5日間)の実施
- 5) 地域ワークショップ（進捗状況報告会）の開催

##### (3) 進捗状況

このプロジェクトは、アジア工科大学地理情報センター（タイ、バンコク）の協力を得て実施しており、本年度は2か国でセミナーと実習の内容に関する要望調査を行いました。

順次、残りの対象国で、同様の要望調査を実施します。

本年度、要望調査を実施した国は、以下の通りです。

- ・インドネシア：2009年3月22日、インドネシア国立航空宇宙研究所
- ・フィリピン：2009年3月25日、フィリピン火山地震研究所



図3-4-1-1 インドネシアでの聞き取り風景



図3-4-1-2 フィリピンでの聞き取り風景

### 3-4-2 世界災害番号 (GLIDE) データベース構築に向けた人材育成事業

#### (1) 目的

アジアにおいて災害及び防災に関する情報を広く共有することは、アジアの防災能力の向上を図る上で喫緊の課題の一つです。本事業は、アジア防災センターが開発した世界共通災害番号 (GLIDE: Global Unique Disaster IDentifier) を用いてアセアン諸国を対象に過去の災害情報を整理し、データベースを構築することによって、災害情報の共有を促進することを目的としています。さらに当該事業を通じて構築したデータベースをアセアン地域の公的災害データベースである Online South East Asia Disaster Inventory (OSADI)とも連動させることにより、災害情報の整備と共有を促進することも目指しています。

#### (2) 実施内容

アセアン各国の災害情報の整理・共有の促進を目的とした人材育成のため、3カ年をかけて、アセアン全10カ国を対象に政府の防災情報担当官を招聘するとともに、彼らと協力しつつアセアン各国の災害情報を共通のテンプレートで整理し GLIDE 番号の発行を行います。

#### (3) 進捗状況

招聘者らは、アジア防災センターにて、自国の災害情報を収集・整理し、GLIDE 番号発行の手順を学習するとともに、日本の災害の経験と防災に関する知識・技術を習得すべく、東北大学津波工学研究室等の学術機関や国の防災機関、民間企業を訪問し、日本の災害に関する包括的な学習を実施しました。

(1) 研修実施期間：2008年9月から11月末まで

(2) 研修参加者：アモール・バンティエグ・ロザーナ (フィリピン)、プラソン・タマパラ (タイ)、ピン・ヴィマラー・コーンターランシー (ラオス)

### 3-4-3 行政官を対象とした防災力強化に向けた人材育成事業

#### (1) 目的

地方行政官は、緊急対応、復旧・復興、減災、予防といった災害マネジメントサイクルのすべての段階において非常に重要な役割を担っていますが、実際に防災に関するトレーニングを受ける機会が限られています。本事業はアセアン諸国の地方行政官に災害及び防災に関する知識、技術を学ぶ機会を提供し、災害対応能力の向上を目指すとともに、各国が持続的に防災担当者の訓練を実施するための基盤を整備するものです。

#### (2) 実施内容

地方行政官の能力強化事業は次の3要素で構成されます。

- ① 地方行政官を対象とした持続可能な防災トレーニングシステムの構築
- ② 各国の災害発生状況や研修ニーズに応じた教材と、トレーニングモジュールの開発
- ③ 地方行政官への研修実施

具体的にはアジア防災センターはアセアン各国の防災担当機関と協力し、災害発生状況、過去の研修実績等を踏まえ、研修内容、専門家を日本及び各国で選定し、研修教材を作成します。そして、作成した教材を基に約10人の行政官を対象に、

講師を育成するためのトレーニング（TOT）を行います。次に、その行政官が講師となって地方行政官への研修が実施されます。地方行政官に対する研修は、1 か国につき 3 地域（各国で 3 回×30 人）、計 90 人の地方行政官を対象としており、地方行政官能力強化事業全体としては 900 人に及びます。

全体の事業期間は 3 年で、各国につき 20 か月にわたり実施します。各年の対象国は各国と協議の上、以下のように予定しています。

第 1 年目（2008 年度）：カンボジア、ラオス、ベトナム

第 2 年目（2009 年度）：ブルネイ、マレーシア、フィリピン、タイ

第 3 年目（2010 年度）：インドネシア、ミャンマー、シンガポール

### （3） 進捗状況

第 1 年目である 2008 年度は、10 月にラオス（国家防災室 NDMO）、カンボジア（国家防災委員会 NCDM）、11 月にベトナム（災害管理センター DMC）にて、それぞれの防災機関とキックオフミーティングを開催しました。キックオフミーティングでアジア防災センターと各機関は、当該国の災害、防災体制の現状を踏まえ、防災担当の地方行政官の研修ニーズを議論し、そのニーズに応じた研修トピックを決定しました。

現在、アジア防災センターと各機関はそれぞれの研修トピックについて講師となる専門家を選定、教材を開発し、英語及び現地の言語による教材を作成中です。

今後、2009 年 6 月、同 3 か国で TOT を実施し、同年後半には地方行政官に対する研修を実施することが合意されています。

なお、第 2 年目の各国に対しては、2009 年 5 月、第 3 年目の各国に対しては、2010 年 2 月から事業が順次展開されて行く予定です。（1 カ国の事業期間は 20 か月であるため、重複する期間もあります。）



図 3-4-3-1 キックオフミーティング（ラオス）



図3-4-3-2 キックオフミーティング(カンボジア) 図3-4-3-3 キックオフミーティング(ベトナム)

### 3-4-4 学校での防災教育の推進

#### (1) 目的

学校における防災教育は、過去の災害教訓を生かし、将来の被害軽減のために最も効果的な長期的戦略の一つです。「学校での防災教育の推進」プロジェクトでは、教師や生徒の防災能力を向上させるだけでなく、学校教育を通じて災害に強いコミュニティを作り、防災教育を受けた子供たちが、防災について家族と話をすることによって、防災知識が広く伝播され、コミュニティ全体の防災能力を強化することを目指しています。

#### (2) 実施内容

本プロジェクトでは、ASEAN各国の小、中学生を対象とした効果的な防災教育のための下記のとおり教材および指導マニュアルを作成し、教員を対象にセミナーを実施します。

- ① 指導員となるべき教員の育成のためのトレーニング（トレーナーズトレーニング）の実施
- ② 防災教育のための教材および指導マニュアルの作成
- ③ 小、中学校教員を対象としたセミナーの開催

#### (3) 進捗状況

本年度は、ASEAN事務局から各国教育担当政府機関を通じて、各国におけるプロジェクトの担当者が決定されました。今後は、インドネシア、タイ、フィリピンから事業を開始する予定です。